

Brexit Newsletter - vol.105

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

25th June 2019

Overview

次期党首および次期首相選出のための保守党議員投票の結果、候補者が Boris Johnson 氏と Jeremy Hunt 氏の 2 名に絞られた。今後、保守党員による投票が行われ、7 月 22 日の週に勝者が発表される予定である。Brexit に関してそれぞれ異なる意見を述べていることから、次期党首が誰かによって Brexit の先行きに大きな影響が生じることが予想される。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 保守党の次期党首選では Johnson 氏と Hunt 氏が最終候補として選出され、今後、英国の保守党員による投票によって勝者が決まり、次期保守党党首及び英国首相に就任することになる。勝者は 7 月 22 日の週に発表される予定である。
- Johnson 氏は、EU がアイルランド国境に関するバックストップ案の変更を認めない場合、EU との合意がなくとも 10 月 31 日に離脱する用意があるとしている。対照的に Hunt 氏は、離脱協定の合意が更なる協議によって合理的に見込める場合には離脱日の若干の延期を試みるとして、合意なき離脱は望ましい選択肢ではないとしている。ただし、Johnson 氏同様、バックストップ案に関しては変更を求めている。
- Johnson 氏の、他の候補者へ支持者を貸し出し特定の候補者が最終候補に残ることを妨害するという選挙運動について、Amber Rudd 氏は選挙制度の信用を貶める行為だと述べた。
- Financial Times 紙によると、アイルランドは、英国が合意に至らぬまま EU から離脱するという前提の下で、2020 年の予算編成を行っているという。
- 英国の Philip Hammond 財務相は、合意なき離脱となれば、経済の底上げのために割り当てられた予算は吸い上げられ、英国経済は恒久的に縮小することになるだろうと述べた。
- 労働党が Brexit に関する二度目の国民投票の実施について検討している中、同党の議員 25 名余りが Jeremy Corbyn 党首に書簡を送り、EU への完全な残留を支持することのないよう警告した。
- オランダの Mark Rutte 首相は、Brexit により英国は矮小な国となるだろうと述べた。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

鈴木 健一 / Kenichi Suzuki

Tax Senior manager

Tel: +44 (0)20 7303 0037
Email: kenichisuzuki@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

**Banking and Capital Markets
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067
Email: kojishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- 欧州理事会の Donald Tusk 議長は、EU は北マケドニアおよびアルバニアとの加盟交渉の開始を検討すべきだとしている。
- 英国は、韓国と EU 離脱後の自由貿易協定に関して大筋で合意し、同協定は最終確認を経て締結される予定である。
- ギリシャでは Alexis Tsipras 首相が議会を解散したため、7月に総選挙が実施されることになった。世論調査によると、Tsipras 氏が敗北する可能性が高い。
- Oxford 大学の移民・政策・社会センターによると、英国内で就労する非 EU 市民に対するビザのうち 25%が、年間所得 3 万ポンド以上という要件を満たさずに発給されている。
- 経済調査会社である Consensus Economics が独立系エコノミスト 30 名を対象に実施した調査によると、合意なき離脱となった場合、イングランド銀行は 1 月時点で予想されていた政策金利引き下げ幅である 0.25%の 2 倍となる 0.5%の政策金利引き下げを行うと予測されている。
- 4 月の英国経済は、在庫積み増しの緩和や自動車生産の減少などの一時的な要因により縮小した。
- 2019 年 2 月～4 月期の英国の賃金伸び率は、失業率が数十年来の低水準で推移していることから、年率 3.4%と引き続き堅調に推移している。
- 4 月のユーロ圏の鉱工業生産指数は前年比 0.4%の減少となり、ユーロ圏経済の減速が改めて示された。
- イングランド銀行は政策金利を 0.75%に据え置いたうえで、世界的な貿易摩擦によるリスクの上昇や合意なき離脱の可能性を理由に、2019 年 4～6 月期の GDP 見通しを横ばい（ゼロ成長）に引き下げた。
- 2019 年 1～3 月期のユーロ圏の賃金は、この 10 年間で最も早いペースで上昇した。
- イタリアの統計当局は、2019 年 4～6 月期の同国経済がマイナス成長となる公算が相対的に高いことを明らかにした。その場合、この 1 年間で 3 度目のマイナス成長になる。
- 自動車価格や航空運賃の引き下げにより、5 月の英国の物価上昇率は 2%と、わずかながら低下した。
- EU はまもなく、アルゼンチン、ブラジルなどが加盟する南米の関税同盟である Mercosur と新たな自由貿易協定を締結する。



Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3HQ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NSE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NSE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved..